

現 状	<p>○ 4月に 15 ヶ月振りの前年同月比マイナスとなった受注総額は、5月以降 700 億円を割込む状況に悪化(4~7 月計前年同期比▲14.2%)。内需は 6, 7 月連続で 20%台のマイナス(同▲16.0%)、外需も 5 月以降 2 衍のマイナスが続く(同▲12.3%)。8 月の速報でも、内需 312 億円(前年同月比▲28.5%)と減少幅が拡大、外需も 295 億円と 95 年 8 月以来の 300 億円割れ、合計で 608 億円(同▲25.2%)と 99 年 7 月以来の低水準。【図表 8-1, 3~6】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内需需要先別では、生き残りをかけた部品メーカーの設備投資を中心に自動車向けが健闘(4~7 月計前年比 11.5%増)しているものの、内需の 4 割弱を占める一般機械の低迷(同▲14.5%)に加え、急激な IT 不況の影響で電気機械が 7 月は半減(前年比▲51.1%)。さらに、景気動向に敏感な中小企業が発注を控えたため、商社・代理店が激減(4~7 月計前年比▲77.6%)。機種別でも FMS(Flexible Manufacturing System)を除き、軒並みダウン。 ・外需は主市場米国で、石油プラント向けが引き続き好調なのを除き、順調だった航空機・ハイテク・機械が急減速、自動車もマイナス基調が続いているため、6, 7 月と大幅減(前年比各▲50.3%、▲33.6%、4~7 月計▲28.4%)。米国景気減速の影響を受け、アジアも 2 月以降のマイナスが継続(4~7 月計▲22.7%)。設備投資の活発な EU、中国向けのみ堅調。 <p>○生産は前年度の好調な受注消化により 5 月までは前年比プラスを続けるも、6 月からは各社とも本格的減産。</p>
	<p>○受注は大幅ダウン必至、8,000 億円を切り 99 年度並みの水準の見込み。【図表 8-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内需は、民間設備投資意欲の減退による一般機械の落ち込みに加え、IT 不況で電気機械、精密機械も大幅減、来年度モデルチェンジが端境期にある自動車も、年度後半は息切れで下支えは大きくは期待できず。現状の前年比大幅減は、2000 年が比較的高水準であった反動もあり、12 月末まで回復の兆なし。2002 年 1~3 月は前年同期にスローダウンが開始したこともあり、減少幅は縮小すると思われるものの、下期は上期を上回る下げ幅となり、通期では 4,120 億円(前年度比▲23.0%)にとどまる見込み。 ・外需も、底堅い動きのユーロ諸国は横這いが期待できるものの、ハイテク不況を筆頭に景気不透明感の進む米国、その影響を受けるアジアは大幅マイナス不可避、内需と同様、下期の減少幅は上期を上回り、年度計で 3,830 億円(同▲17.2%)の予想。中国の伸びは期待できるものの、ウェイトはまだ小さく数字的には寄与せず。 <p>○生産は受注減を受け、減産体制を下期も継続。前年度の受注積み増し分を蚕食する状況に。</p> <p>○企業収支は、輸出価格の改善、固定費の削減を進めるなど財務体質の改善に努めてきたが、減産に加え、大幅な受注減で価格競争の再燃、納期延期などのキャンセルが増加する虞があり、減収減益、赤字転落の企業もあるう。</p>

《トピックス》

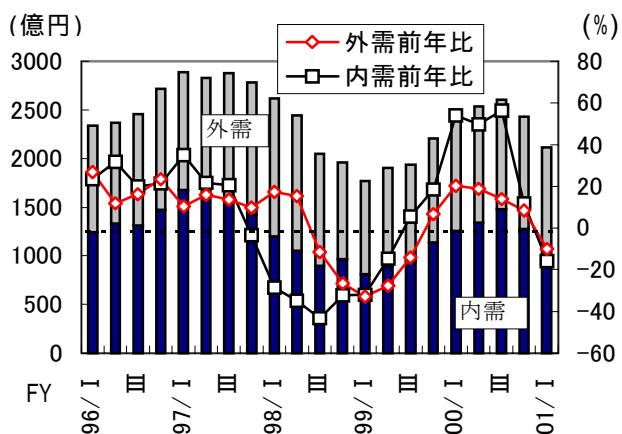
<p>○ 内需更新需要の行方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 95~98 年末までの国内受注額は、12 年前(83~86 年)の内需に一定比率を掛けた看なし更新需要に連動する動きを示していたが、99 年初めを境に変化、比較的順調であった 2000 年といえどもその比率低下は継続している。来年度は、過去のピークであった 90 年の 12 年後となるが、現状の景況感からは、回復は望みにくく、当分この比率低下傾向は続かざるを得ないと予想される。【図表 8-7】 ・ 更新需要の低迷は、購入繰り延べによるもので今後の景気回復時期に大きく顕現化する、と期待する見方もあるが、①需要機種の変化による更新対象機種の縮小、②需要先の海外生産シフトによる空洞化、③価格低下の進捗による受注額の減少、などにより、『消滅してしまった更新需要』となりかねない危険性を認識しておく必要がある。
--

	単位	99年度	2000年度	2001年度	2000／上	2000／下	2001／上	2001／下
受注額	(億円)	▲13.9 7,809	27.7 9,975	▲20.3 7,950	34.6 4,938	21.7 5,037	▲18.4 4,030	▲22.2 3,920
うち内需	(億円)	▲7.7 3,797	41.0 5,352	▲23.0 4,120	51.8 2,598	32.1 2,754	▲21.1 2,050	▲24.8 2,070
うち外需	(億円)	▲19.1 4,013	15.2 4,623	▲17.2 3,830	19.5 2,340	11.1 2,283	▲15.4 1,980	▲19.0 1,850
生産	(億円)	▲23.3 7,239	19.6 8,655	▲13.6 7,480	10.7 3,950	31.9 4,705	▲9.4 3,580	▲17.1 3,900
売上高 (連結決算)	4社 (億円)	▲15.7 2,678	18.2 3,166	▲10.0 2,850				
経常利益		— ▲199	— 46	— ▲25				

(出所) 受注額：日本工作機械工業会「工作機械受注統計」、生産：経済産業省「機械統計」
 売上高等：有価証券報告書

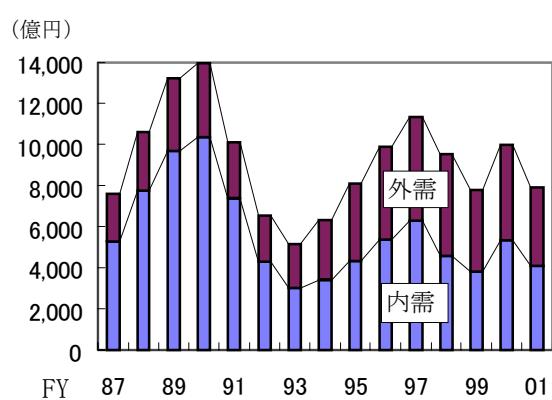
(注) 左肩数字は対前年度比伸び率(%)。2001年度は日本興業銀行産業調査部の予測
 4社：オーケマ、森精機製作所、牧野フライス製作所、日立精機

【図表8-1】内外需別四半期毎受注額推移



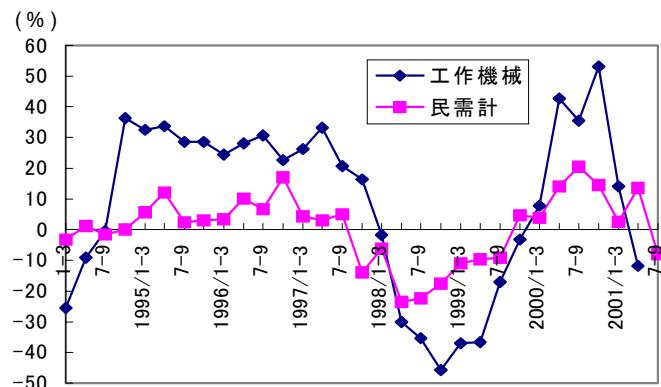
(出所) 日本工作機械工業会「工作機械受注統計」
 より日本興業銀行産業調査部作成

【図表8-2】受注額推移(年度ベース)



(出所) 日本工作機械工業会「工作機械受注統計」
 より日本興業銀行産業調査部作成
 (注) 2001年度は日本興業銀行産業調査部の予測

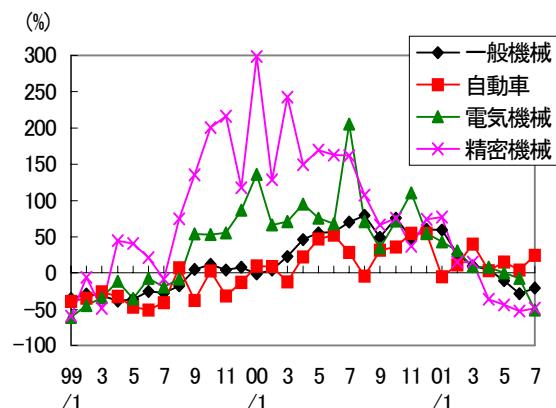
【図表8-3】機械受注統計での工作機械と民需合計の前年比伸び率の推移



(出所) 内閣府経済社会総合研究所
 「機械受注統計調査報告」より
 日本興業銀行産業調査部作成

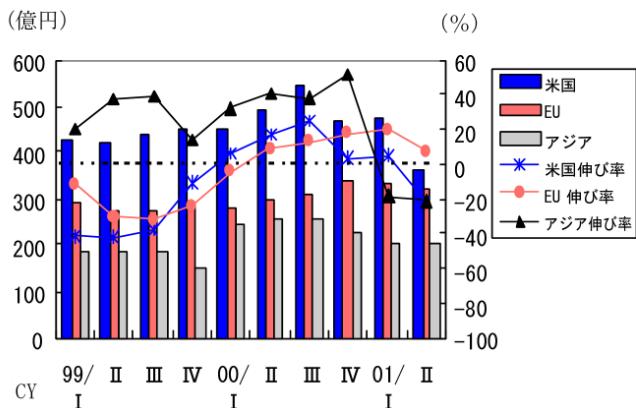
(注) 四半期伸び率は原系列ベース。
 民需は船舶・電力を含む。
 民需合計の2001/4-7は見通し

【図表 8-4】内需需要部門別前年比伸び率推移



(出所) 日本工作機械工業会「工作機械受注統計」
より日本興業銀行産業調査部作成

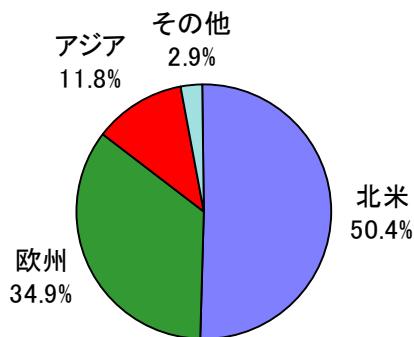
【図表 8-5】外需国別受注推移



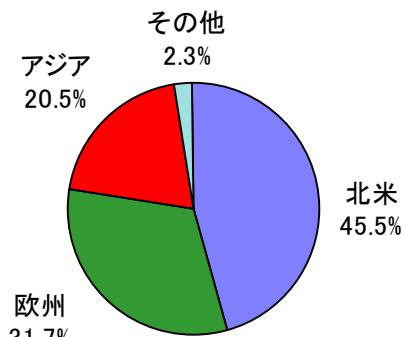
(出所) 日本工作機械工業会「工作機械受注統計」
より日本興業銀行産業調査部作成

【図表 8-6】外需地域別構成比推移

1998 年度 (外需 4962 億円)

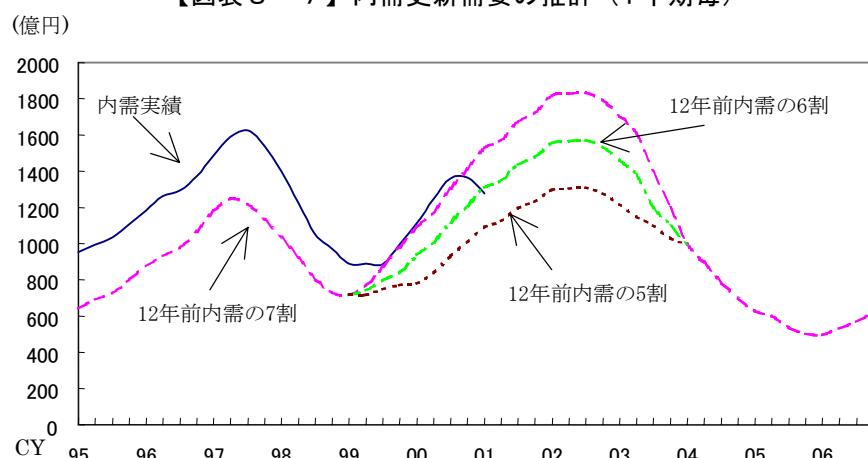


2000 年度 (外需 4623 億円)



(出所) 日本工作機械工業会「工作機械受注統計」より日本興業銀行産業調査部作成

【図表 8-7】内需更新需要の推計 (4 半期毎)



(出所) 日本工作機械工業会「工作機械受注統計」より日本興業銀行産業調査部作成

- (注) • 4 半期移動平均法による
- 12 年前の内需の 7 割が更新需要と仮定
- 但し、1999 年～2003 年は 5 割ないし 6 割も仮定

(諏訪 啓二郎)

